

改正後

別表3-1

令和6年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人 以下	都市部 84,800,000 標準 61,700,000
		21人 ~ 40人	都市部 130,500,000 標準 124,400,000
		41人 ~ 60人	都市部 218,100,000 標準 207,800,000
		61人 ~ 80人	都市部 306,400,000 標準 291,900,000
		81人 ~ 100人	都市部 394,800,000 標準 376,100,000
		101人 ~ 120人	都市部 482,200,000 標準 459,300,000
		121人以上	都市部 570,800,000 標準 543,600,000
	施設入所支援整備加算及び 本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人 以下	都市部 52,200,000 標準 49,700,000
		21人 ~ 40人	都市部 105,300,000 標準 100,400,000
		41人 ~ 60人	都市部 176,200,000 標準 167,900,000
		61人 ~ 80人	都市部 248,400,000 標準 236,600,000
		81人 ~ 100人	都市部 319,100,000 標準 303,900,000
		101人 ~ 120人	都市部 391,200,000 標準 372,600,000
		121人以上	都市部 462,100,000 標準 440,100,000
	就労・訓練事業等整備加算		都市部 49,900,000 標準 47,600,000
	大規模生産設備等整備加算		都市部 164,600,000 標準 156,800,000
	短期入所整備加算		都市部 13,500,000 標準 12,900,000
	発達障害者支援センター整備加算		都市部 15,800,000 標準 15,000,000
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部 11,100,000 標準 10,600,000
	居宅介護整備加算		都市部 7,500,000 標準 7,140,000
	避難スペース整備加算		都市部 43,400,000 標準 41,400,000

現行

別表3-1

令和5年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人 以下	都市部 60,000,000 標準 57,100,000
		21人 ~ 40人	都市部 120,800,000 標準 115,100,000
		41人 ~ 60人	都市部 201,900,000 標準 192,300,000
		61人 ~ 80人	都市部 283,500,000 標準 270,000,000
		81人 ~ 100人	都市部 365,400,000 標準 348,000,000
		101人 ~ 120人	都市部 446,100,000 標準 424,900,000
		121人以上	都市部 528,000,000 標準 502,900,000
	施設入所支援整備加算及び 本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人 以下	都市部 48,300,000 標準 46,000,000
		21人 ~ 40人	都市部 97,500,000 標準 92,900,000
		41人 ~ 60人	都市部 163,100,000 標準 155,400,000
		61人 ~ 80人	都市部 229,800,000 標準 218,900,000
		81人 ~ 100人	都市部 295,200,000 標準 281,200,000
		101人 ~ 120人	都市部 361,800,000 標準 344,700,000
		121人以上	都市部 427,500,000 標準 407,200,000
	就労・訓練事業等整備加算		都市部 46,200,000 標準 44,100,000
	大規模生産設備等整備加算		都市部 152,300,000 標準 145,100,000
	短期入所整備加算		都市部 12,600,000 標準 12,000,000
	発達障害者支援センター整備加算		都市部 14,600,000 標準 13,900,000
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部 10,300,000 標準 9,900,000
	居宅介護整備加算		都市部 6,940,000 標準 6,610,000
	避難スペース整備加算		都市部 40,200,000 標準 38,300,000

改			正			後			現			行		
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	117,900,000		療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	109,100,000				
			標準	112,300,000					標準	103,900,000				
		21人 ～ 40人	都市部	236,900,000				21人 ～ 40人	都市部	219,200,000				
			標準	225,600,000					標準	208,800,000				
		41人 ～ 60人	都市部	394,800,000				41人 ～ 60人	都市部	385,200,000				
			標準	376,000,000					標準	347,900,000				
		61人 ～ 80人	都市部	555,600,000				61人 ～ 80人	都市部	514,100,000				
			標準	529,200,000					標準	489,600,000				
		81人 ～100人	都市部	715,100,000				81人 ～100人	都市部	681,500,000				
			標準	681,000,000					標準	630,000,000				
		101人 ～120人	都市部	874,200,000				101人 ～120人	都市部	808,800,000				
			標準	832,600,000					標準	770,300,000				
		121人以上	都市部	1,033,600,000				121人以上	都市部	956,200,000				
			標準	984,400,000					標準	910,700,000				
	就労・訓練事業等整備加算		都市部	49,900,000			就労・訓練事業等整備加算		都市部	46,200,000				
			標準	47,600,000					標準	44,100,000				
	大規模生産設備等整備加算		都市部	184,600,000			大規模生産設備等整備加算		都市部	152,300,000				
			標準	156,800,000					標準	145,100,000				
	短期入所整備加算		都市部	13,500,000			短期入所整備加算		都市部	12,600,000				
			標準	12,900,000					標準	12,000,000				
	発達障害者支援センター整備加算		都市部	15,800,000			発達障害者支援センター整備加算		都市部	14,600,000				
			標準	15,000,000					標準	13,900,000				
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	11,100,000			就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	10,300,000				
			標準	10,600,000					標準	9,900,000				
居宅介護整備加算		都市部	7,500,000		居宅介護整備加算		都市部	6,940,000						
		標準	7,140,000				標準	6,610,000						
避難スペース整備加算		都市部	43,400,000		避難スペース整備加算		都市部	40,200,000						
		標準	41,400,000				標準	38,300,000						
共同生活援助	本体	定員4人～10人	都市部	30,700,000		共同生活援助	本体	定員4人～10人	都市部	28,500,000				
			標準	29,300,000					標準	27,100,000				
		短期入所整備加算	都市部	13,500,000				短期入所整備加算	都市部	12,600,000				
			標準	12,900,000					標準	12,000,000				
	エレベーター等設置整備加算	都市部	2,430,000		エレベーター等設置整備加算		都市部	2,250,000						
		標準	2,320,000				標準	2,150,000						
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	11,100,000			就労定着支援、自立生活援助、相談支援整備加算		都市部	10,300,000				
			標準	10,600,000					標準	9,900,000				
	居宅介護整備加算		都市部	7,500,000			居宅介護整備加算		都市部	6,940,000				
			標準	7,140,000					標準	6,610,000				
	避難スペース整備加算		都市部	43,400,000			避難スペース整備加算		都市部	40,200,000				
			標準	41,400,000					標準	38,300,000				

改 正 後			現 行		
増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	32,400,000	増築整備(既存施設の現在定員の増員)	都市部	30,000,000
	標準	30,900,000		標準	28,600,000
短期入所(短期入所のみの整備の場合)	都市部	16,400,000	短期入所(短期入所のみの整備の場合)	都市部	15,200,000
	標準	15,600,000		標準	14,500,000
就労定着支援、自立生活援助、相談支援(各事業のみの整備の場合)	都市部	11,100,000	就労定着支援、自立生活援助、相談支援(各事業のみの整備の場合)	都市部	10,300,000
	標準	10,600,000		標準	9,900,000
居宅介護(居宅介護のみの整備の場合)	都市部	7,500,000	居宅介護(居宅介護のみの整備の場合)	都市部	6,940,000
	標準	7,140,000		標準	6,610,000
避難スペース整備(避難スペースのみの整備の場合)	都市部	43,400,000	避難スペース整備(避難スペースのみの整備の場合)	都市部	40,200,000
	標準	41,400,000		標準	38,300,000
補装具製作施設	都市部	16,400,000	補装具製作施設	都市部	15,200,000
	標準	15,600,000		標準	14,500,000
盲導犬訓練施設	都市部	204,100,000	盲導犬訓練施設	都市部	188,800,000
	標準	194,400,000		標準	179,900,000
点字図書館	都市部	56,000,000	点字図書館	都市部	51,800,000
	標準	53,400,000		標準	49,400,000
聴覚障害者情報提供施設	都市部	75,600,000	聴覚障害者情報提供施設	都市部	69,900,000
	標準	72,000,000		標準	66,600,000
(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。 2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。) 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のみの整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。			(注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。 2 特別豪雪地帯に所在する場合は、都市部単価を適用すること。 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。) 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のみの整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。		